

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながらも底堅い展開か

[1月9日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月2日～1月6日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	131.01	134.37(6)	129.52(3)	134.04	+2.92
ユーロ・ドル	1.0697	1.0710(2)	1.0511(6)	1.0519	-0.0186

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	25,973.85	-120.65	日本10年債利回り	0.503	+0.081
ダウ平均株価	32,930.08	-217.17	米10年債利回り	3.718	-0.157

< 来週の主要経済統計等 >

- 9日 豪 1 1月住宅建設許可件数
スイス 1 2月雇用統計
独 1 1月鉱工業生産指数
ユーロ圏 1 1月雇用統計
- 10日 日本 1 1月勤労者世帯家計調査
パウエル F R B 議長 シンポジウム参加
- 11日 豪 1 1月小売売上高、豪 1 1月消費者物価指数
日本 1 1月景気動向指数 速報値
- 12日 日本 1 1月経常収支
日銀支店長会議、1月の地域経済報告 (さくらレポート) 公表
豪 1 1月貿易収支
米 1 2月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数
米 1 2月財政収支
- 13日 英 1 1月鉱工業生産指数、英 1 1月製造業生産指数、英 1 1月貿易収支
ユーロ圏 1 1月鉱工業生産指数、ユーロ圏 1 1月貿易収支
米 1 2月輸入価格指数
米 1 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】1 2月の日銀金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を「±0. 5 0%」に拡大した。ドル円はこの影響で1 3 0. 5 8 近辺まで下落した。その後の戻りの動きも徐々に落ち着くとみられ、最近のレンジ内を中心とした一進一退の動きが見込まれるとした。

【ドル円は安値圏から戻り歩調で推移】

昨年末の「日銀が物価上昇率の見通しを上方修正する検討に入った」との報道から、現在の大規模緩和策の修正につながるとの見方が広がり、3日には円高が進行して、ドル円は一時1 2 9. 5 0 台まで下落した。

4日にはドル円は1 2 9. 9 0 台から1 3 2. 7 0 台まで大きくドル高円安が進行した。米 J O L T S (雇用動態調査) 求人数が市場予想を上回る好結果となったことなどが好感されて、ドル買いの動きが進んだ。1 2月の米 I S M製造業景気指数は市場予想を下回る弱めの結果となったが、内訳のうち雇用部門が5 1. 4と前回の4 8. 4を上回るなどかなり強かったことや米連邦公開市場委員会 (F O M C) 議事要旨も、早期の利下げけん制するタカ派的なものとなったこともドル買いにつながった。

5日には1 2月の米 A D P雇用統計が市場予想を上回ったことや新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことで、米労働市場の強さが確認されて、米連邦準備制度理事

会（FRB）による金融引き締め長期化が意識されて、ドル円は一時134円台まで上昇した。直近の安値圏から戻り歩調で推移している。

4日（日本時間5日の午前4時）に公表された12月13～14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、「インフレリスクが重要な要因であり、インフレがより持続的になる可能性がある」「利上げ幅縮小は引き締め姿勢が緩んだわけではない」「市場がFRBのメッセージを誤って受け取れば、インフレの抑制を難しくする可能性も出てくる」といった点が明らかとなった。また、「歴史的な経験を踏まえると、金融政策を早期に緩和するべきではない」と早期の利下げ期待にくぎを刺した。

5日にブロード米セントルイス連銀総裁は「金利はインフレを抑制できる水準に近づきつつある」「データが次回会合での0.25%か0.50%ポイントの利上げ決定を方向付ける」「労働市場のパフォーマンスは引き続き力強い」「力強い労働市場はインフレとの闘いの好機を意味する」と述べた。ジョージ米カンザスシティ連銀総裁は、「2024年半ばになっても5%超の政策金利を維持するべき」と述べた。ジョージ総裁は今月退任予定で、市場の利下げ期待にくぎを刺している。

日銀が大規模緩和策の修正に動くための地ならしを開始するとの思惑から、ドル円は円高に振れて下落する場面も見られた。こうした思惑により日銀がらみの報道で円高に振れる展開が今後もありそうだ。一方で、米国では雇用情勢が堅調であり、これが賃金やサービス価格の上昇の要因となり、インフレ率の高止まりにつながる可能性が出てくる。

そうすると、市場の想定以上に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが続くこととなる。12月のFOMCでは、ターミナルレート（利上げの最終着地点）は5.1%となり、9月時点の4.6%から上方修正された。今後も堅調な雇用情勢が続き、賃金やサービス価格が一段と上昇すると、ターミナルレートはさらに上昇する可能性も出てきそうだ。

日銀による大規模緩和策変更への思惑による円買い、堅調な米雇用情勢を受けてのドル買いといった動きが交錯する中、ドル円はもみ合いながらも底堅い動きとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、129.00～137.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、10日に日本11月勤労者世帯家計調査、11日に日本11月景気動向指数速報値、12日に日本11月経常収支、米12月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、米12月財政収支、13日に米12月輸入価格指数、米1月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルはもみ合いが継続か】

ユーロドルは1.05～1.07台のレンジ内での推移を見せている。12月30日にはドル売り円買いの動きからドル円が下落しており、その動きが波及してユーロドルは1.07台前半まで上昇した。その後はドル売りの動きが一服してドルが買い戻されたことで、ユーロドルは下げに転じた。

ユーロ圏では依然としてインフレ率は高水準で推移している。経済指標は悪化一辺倒ではなく、市場予想を上回るケースも散見される。欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続姿勢は継続するとみられる中、経済指標は強弱が交錯して、ユーロドルはもみ合いが続くこととなろう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0400～1.0750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、9日に豪11月住宅建設許可件数、スイス12月雇用統計、独11月鉱工業生産指数、ユーロ圏11月雇用統計、11日に豪11月小売売上高、豪11月消費者物価指数、12日に豪11月貿易収支、13日に英11月鉱工業生産指数、英11月製造業生産指数、英11月貿易収支、ユーロ圏11月鉱工業生産指数、ユーロ圏11月貿易収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。